**設立後２年の事業計画及びこれに伴う収支予算書並びに創設費（作成例）**

〇事業計画（任意様式）：年度ごとの事業概要を記載すること

〇収支予算書：部門ごとの学校法人会計基準の資金収支計算書及び消費収支計算書の科目を記入

資　金　収　支　予　算　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日から

　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日まで

収　　入　　の　　部

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目　　　　　　　　　　　部　門 | 学校法人 | 〇〇高等学校 | 〇〇幼稚園 | 総　　額 |
| 学生生徒等納付金収入　　授業料収入　　入学金収入手数料収入　　入学検定料収入　　試験料収入　　証明手数料収入寄付金収入　　特別寄付金収入　　一般寄付金収入補助金収入　　国庫補助金収入　　地方公共団体補助金収入資産運用収入　　受取利息・配当金収入　　施設整備利用料収入資産売却収入　　不動産売却収入　　有価証券売却収入事業収入　　附属事業収入　　受託事業収入　　収益事業収入雑収入借入金等収入前受金収入　　授業料前受金収入　　入学金前受金収入その他収入前年度繰越支払資金収入の部合計 |  |  |  |  |

注：科目の項目について不足があれば、実態に応じて適宜追加すること。

支　　出　　の　　部

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目　　　　　　　　　　　部　門 | 学校法人 | 〇〇高等学校 | 〇〇幼稚園 | 総　　額 |
| 人件費支出　　教員人件費支出　　職員人件費支出　　退職金支出教育研究経費支出　　消耗品費支出　　光熱水費支出　　旅費交通費支出管理経費支出　　消耗品費支出　　光熱水費支出借入金等利息支出　　（　　　　　）借入金等返済支出　　（　　　　　）施設関係支出　　教育研究用機器備品支出　　図書支出　　車両支出その他支出　（　　　　　）次年度繰越支払資金支出の部合計 |  |  |  |  |

注：科目の項目について不足があれば、実態に応じて適宜追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （注） | １　学校法人が現に有している部門のみを掲げる様式にするものとする。２　この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式にするものとする。３　この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式にするものとする。４　どの部門の収入又は支出であるか明らかでない収入又は支出は、教員数又は在学者数の比率等を勘案して、合理的に各部門に配付する。 |

事　業　活　動　収　支　予　算　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日から

　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日まで

収　　入　　の　　部

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目　　　　　　　　　　　部　門 | 学校法人 | 〇〇高等学校 | 〇〇幼稚園 | 総　　額 |
| 学生生徒等納付金　　授業料　　入学金　　実験実習料　　施設整備資金手数料　　入学検定料　　試験料　　証明手数料寄付金　　特別寄付金　　一般寄付金補助金　　国庫補助金　　地方公共団体補助金資産運用収入　　受取利息・配当金　　施設整備利用料資産売却差額（売却益）　　（　　　　　）　　（　　　　　）事業収入　　附属事業　　受託事業　　収益事業雑収入（　　　　　）（　　　　　）収入合計基本金組入額事業活動収入の部合計 |  |  |  |  |

注：科目の項目について不足があれば、実態に応じて適宜追加すること。

支　　出　　の　　部

（単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目　　　　　　　　　　　部　門 | 学校法人 | 〇〇高等学校 | 〇〇幼稚園 | 総　　額 |
| 人件費　　教員人件費　　職員人件費　　役員報酬　　退職金　　（退職給与引当金）　　（　　　　　）教育研究経費　　消耗品費　　光熱水費　　旅費交通費　　減価償却費　　（　　　　　）管理経費　　消耗品費　　光熱水費　　旅費交通費　　減価償却費　　（　　　　　）借入金等利息　　（　　　　　）資産売却差額（売却損）　　（　　　　　）その他の支出　　（　　　　　）徴収不能額（徴収不能引当金繰入額）事業活動支出の部合計 |  |  |  |  |

注：科目の項目について不足があれば、実態に応じて適宜追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （注） | １　学校法人が現に有している部門のみを掲げる様式にするものとする。２　この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式にするものとする。３　この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式にするものとする。４　どの部門の収入又は支出であるか明らかでない収入又は支出は、教員数又は在学者数の比率等を勘案して、合理的に各部門に配付する。 |